

平成20年度の 地域密着型金融の取組み状況

目 次

1. 地域密着型金融の取組みの概況について ……	1
2. 具体的な取組み内容について ……	1
(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 ……	1
(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底 ……	3
(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献 ……	4
3. 主要計数等について ……	6

1. 地域密着型金融の取組みの概況について

平成15年度から2次4年に亘ったアクションプログラム(「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」〔平成15・16年度〕、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」〔平成17・18年度〕)が終了し、自主的取組みとして推進することとなった平成19年度に引続き、京都中央信用金庫は平成20年度も地域社会との共栄のために「地域密着型金融」を経営の根幹として積極的に取組んでまいりました。

平成20年度はサブプライムローン問題以降依然として続いている世界的不況の波の中で、中小企業の業況の急速な悪化による資金繰り悪化が声高に叫ばれた年でもあります。地域経済の安定化に資するため、当金庫は「『全国緊急』融資」の強力な推進や適切な貸出条件の緩和などにより、中小企業金融の円滑化に一層注力致しました。

金融を通じた地元経済活性化の強化のため、従来からの取組みにとどまらず、平成20年度にスタートした新たな取組みにも挑戦しております。

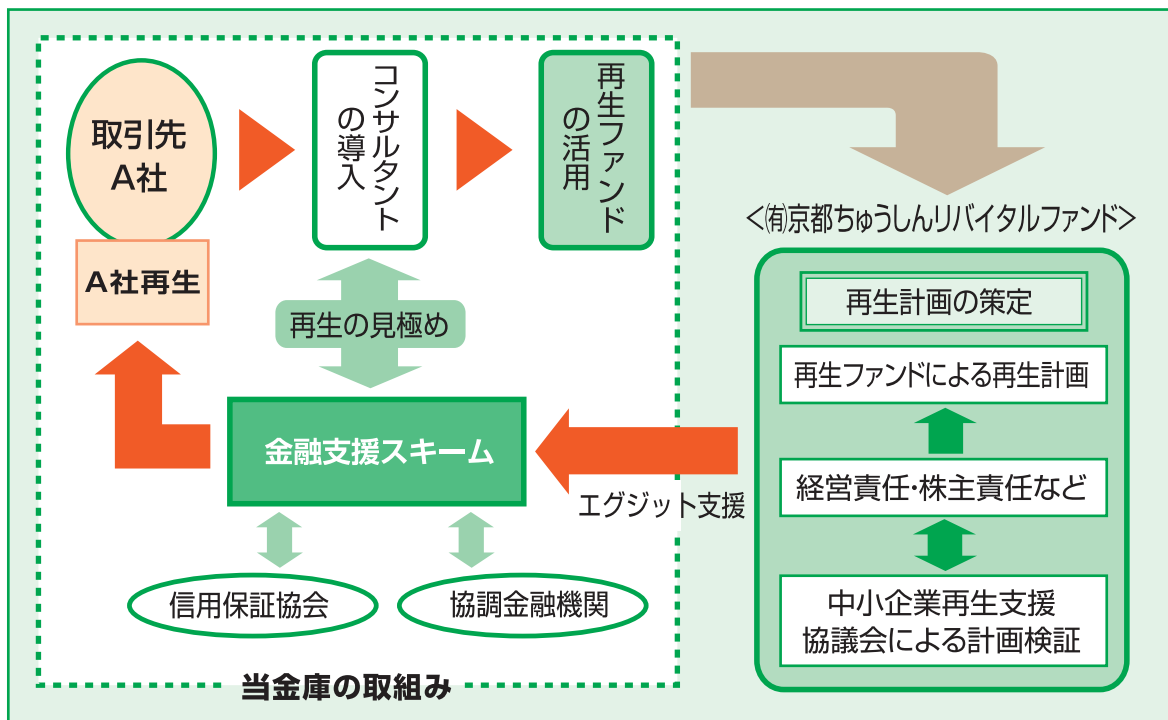
2. 具体的な取組み内容について

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

●事業再生

取引先企業の中には過去の過剰債務の返済負担のために、事業継続が困難になっている事例が見られます。当金庫は地元経済に必要な企業の早期再生に向け、事業継続性を見極め、コンサルタントや再生ファンドを活用しながら、信用保証協会や他の金融機関と連携することで再生支援に取り組んでおります。平成20年度は取引先企業3先に対して再生ファンドからのエグジット支援を行いました。

再生ファンド活用事例



●創業・新事業支援

多数の企業や組織団体と取引・提携をするために地域の情報が集まる特性を活かして、新たな結びつきを生む一助として仲介役となることも当金庫の役目と考え、積極的に取組んでいます。

○中信学生デザインコンテスト

平成20年度に新たな試みとして、「京都の伝統文化に育まれた学生の斬新・創造的なデザインを発掘し、産学連携を通じてビジネスマッチングの機会を提供することで、地元中小企業の発展に寄与する」目的で『中信ビジネスフェア2008』の一環として実施しました。

・京都、滋賀、大阪の当金庫の営業エリア内の全ての大学から出品を募り、4大学から37作品の応募がありました。

第1回中信学生デザインコンテスト 最優秀賞作品



「絹童（きぬわらべ）」 京都工芸繊維大学 松野友香さん



・募集作品

「京もの」「京ブランド」を主題とした商品のパッケージングとデザイン

・審査方法

ビジネスフェア出展者及び選考委員による投票

・選考委員

近畿経済産業局など連携する9団体

○ネット市場への入口提供

取引先企業の新たな事業展開の支援として、日本最大のインターネットショッピングモールを運営する楽天株式会社と提携し、平成20年11月よりビジネスマッチングの取組みを開始しました。「楽天市場」への出店を希望する事業者と楽天株式会社との橋渡しをします。

●経営改善支援

中小企業の経営改善支援のため、経営者との密度のある面談を継続していく中で事業再生計画のモニタリングをしております。また、中小企業再生支援協議会やコンサルタント等外部専門家と積極的に連携しながら、経営者が事業面に集中できるようサポートをしていきます。（サポート体制を一層強化するため、平成21年度より審査部事業支援プロジェクトチームを事業支援課に組織変更しております。）

- ・平成20年度経営改善支援訪問対象先
 - 正常先からのランクダウン防止管理先 8先
 - 再生支援先 142先 ⇒ うち15先について事業計画(修正計画を含む)を作成、16先がランクアップ
- ・本部事業支援担当者による訪問 延べ596回
- ・中小企業再生支援協議会への持込 11先、コンサルタントの紹介 8先
- ・中小企業再生支援融資制度の活用 35先 3,931百万円

●事業承継

京都商工会議所および株式会社日本M&Aセンターと連携し、中小企業の事業承継の支援に取り組んでおり、京都商工会議所主催の事業承継セミナーを後援しました。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

●目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資

取引先企業への有用なアドバイスによるコンサルティング営業を強化していくため、当金庫では職員の経営改善指導能力や事業価値を適正に評価する「目利き能力」の向上を図るべく様々な取組みを行っております。

○中小企業診断士の養成

- ・中小企業大学校「中小企業診断士養成課程」への職員派遣 2名派遣
- ・「中小企業診断士チャレンジコース」の開講 10名受講

○土曜講座(本部組織が主催する自主参加講座)の実施

- ・審査部主催「経営改善指導実践講座」 2回開講
- ・審査部主催「融資能力アップ講座」 4回開講 延べ153名受講

○研修・勉強会の実施

- ・自主勉強会(支店長経験・融資経験年数が5年未満の若手支店長を対象) 5回実施
- ・融資審査・企業分析研修(融資・渉外担当の中堅職員を対象) 1回実施

●中小企業に適した資金供給手法の徹底

担保や保証に過度に依存しない融資として、無担保・無保証人のビジネスローン「中信ビジネス応援ローン」により、平成20年度は34件412百万円の事業資金を供給しました。この商品は資金供給モデルの見直しにより平成20年7月を以って取扱いを終了しましたが、流動資産を担保とした融資や、平成20年10月末に新設された原材料価格の高騰などを受けての緊急保証制度(『全国緊急』)を活用した融資を積極的に活用し、取引先企業が円滑に資金調達を行うことが出来るようスピーディーな対応に努めました。

- ・流動資産担保融資保証制度(ABL保証)を活用した融資 10件 394百万円
(不動産などの固定資産でなく、売掛金などの流動資産を担保とした融資)
- ・「原材料価格高騰対応等緊急保証制度(『全国緊急』)」を活用した融資
4,117件 101,033百万円
- ・シンジケートローンを活用した融資(平成21年3月末現在の取組件数と残高)
60件 16,845百万円

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

●地域の面的再生

平成20年度も地元中小企業が商品技術の展示を通して異業種交流を図り、かつビジネスチャンスを得る場を提供するために当金庫が主催しております、京都府下最大級の異業種交流複合イベント『中信ビジネスフェア2008』を開催しました。

取引先企業のほか、大学・研究機関、公的支援機関などによる229におよぶ団体のブース出展があり、7,690名(前年比610名増加)のご来場をいただきました。

このイベントではビジネスマッチングのほか、経営セミナー、地元大学の学生による学生デザインコンテストを行いました。



『中信ビジネスフェア2008』平成20年10月16・17日

○出展企業のモニター調査(回答社数185社)

平成21年2月末時点

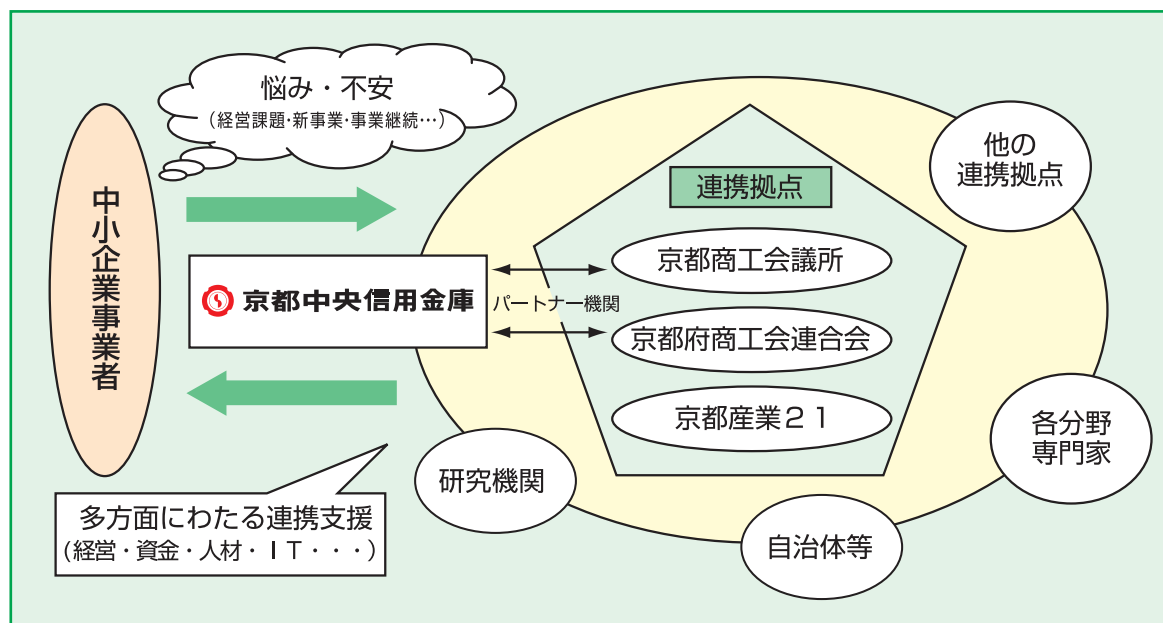
- ・商談中(サンプル提供、見積書) 98先 276件
- ・成約 27先 48件

●地域の活性化につながる多様なサービスの提供

○地域連携拠点事業

平成20年5月末にスタートしました「地域力連携拠点事業」を活用し、地元の中小企業支援機関等と一体となって、中小企業の悩み解決を応援しております。当金庫は地元連携拠点である京都商工会議所・京都府商工会連合会・京都産業21と連携し、中小企業事業者のあらゆる面でのサポートに取り組んでまいります。

連携サポートイメージ



○地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及

・小中学生を対象として勤労観や職業観を育むための体験型学習施設「京都市スチューデントシティ・ファイナンスパーク」への模擬店舗の出展を継続し、同施設の事前学習の一環として当金庫の職員による出前講座を実施しており、金融の仕組みを学ぶ機会を提供、金融知識の普及に取り組んでおります。



職員と同じくスーツ、制服に身をつつんでの受講

・大学コンソーシアム京都および京都を中心とした18大学29名の学生をインターンシップとして受け入れ、当金庫で働くことを通じて、信用金庫業務についての正しい理解を促進しました。

・京都を中心とする営業店を会場として無料年金相談会を実施しました。
実施期間中は社会保険労務士・年金スタッフが18店舗を月に約3~4回巡回し、134名の個別相談に応じました。

3. 主要計数等について

● 経営改善支援取組み率、再生計画策定率、ランクアップ率

【平成20年4月～平成21年3月】

(単位：先数)

	期初債務者数 A	うち				経営改善支援 取組み率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α
		経営改善支援 取組み先 α	α のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	α のうち期末 に債務者区分 が変化しなかつた 先数 γ	α のうち再生 計画を策定し た先数 δ			
正常先①	18,135		—	—	—	0.0%	—	
要注意 先	うちその他要注意先②	3,555	76	0	64	2.1%	0.0%	7.9%
	うち要管理先③	158	18	9	6	11.4%	50.0%	5.6%
破綻懸念先④	1,167	48	7	37	4.1%	14.6%	14.6%	
実質破綻先⑤	122	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
破綻先⑥	122	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	5,124	142	16	107	2.8%	11.3%	9.9%	
合計	23,259	142	16	107	0.6%	11.3%	9.9%	

注)・期初債務者数及び債務者区分は平成20年4月時点で整理。

- ・債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めない。
- ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で途中で完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。
- ・最初に存在した債務者で途中で新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかつた先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
- ・「再生計画を策定した先数」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

● 創業・新事業支援融資実績

行政の中小企業支援制度と当金庫取引先とのマッチング

- ・中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新 32先 35件 1,016百万円
- ・京都市の企業価値創出支援制度 7先 9件 1,090百万円

各種認定企業への融資

- ・36先 36件 1,845百万円

● 個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資への取組み件数

中信ビジネス応援ローンの実績(平成20年7月を以って新規取扱いを終了)

- ・平成20年度 34件 412百万円実行(累計 1,157件 13,116百万円実行)